

持続的成長に向けた デジタル化・生産性向上等支援補助金 — エントリーの手引き —

令和7年5月

目次

1. 制度の概要
2. 募集期間・手続きの流れ
3. 導入調査申込時の必要提出書類について
4. 活用事例集

1. 制度の概要

2. 募集期間・手続きの流れ
3. 導入調査申込時の必要提出書類について
4. 活用事例集

▶ 本事業の目的

物価高騰や人手不足等の課題に直面する市内中小企業者等が、IoT、AI等のデジタル技術や、生産性向上を図る設備等の導入により、労働時間の削減や生産量の増加等による収益の拡大を目指す取組に対して補助金を交付することで、市内中小企業者等の賃上げ原資の確保や人手不足への対応を図るとともに、自立的かつ持続的な成長を促進すること

▶ 補助対象事業者の主な要件 (募集要領P6~7)

- 川崎市内に事業所を有して1年以上事業を営んでいる中小企業者又は小規模企業者
(中小企業基本法に定義される会社又は個人)
- 川崎市民税の納税者であり、滞納がないこと。

※1年未満であっても以下の施設に入居している中小企業者等は対象となります。

- (1)かながわサイエンスパーク (2)かわさき新産業創造センター
- (3)KSP-THINK (4)明治大学地域産学連携研究センター
- (5)KSP Biotech Lab (6)ナノ医療イノベーションセンター

▶ 予算額、補助率・補助限度額 (募集要領P3)

2億円

※申請額が予算額に到達した時点で募集を締め切ります

※申請額が予算額に到達した場合、デジタル技術・生産性向上設備等導入調査を受診されても補助金を交付できない場合があります。

補助率	1/2 (賃上げ申請事業者*は2/3)
上限額	500万円**
下限額	50万円** (小規模企業者は20万円)

* 賃上げ申請事業者とは、令和7年度から1年間程度の間賃上げに係る計画等を提出する事業者とします。

** 1千円未満の端数があるときは、切捨てとなります。

▶ 補助対象設備等の一覧（募集要領P10～11）

事業区分	補助対象設備等	対象となる条件
デジタル技術の導入	(1) デジタル技術	労働時間の削減や生産量の増加等の生産性向上を通じて、収益の拡大が見込まれ、直接事業に供される情報通信技術（ソフトウェアやシステム、ITサービス、ICT機器等）の導入であること。
生産性向上設備等の導入	(1) 機械装置※	労働時間の削減や生産量の増加等の生産性向上を通じて、収益の拡大が見込まれ、直接事業に供される設備等の導入であること。 ただし、償却資産として資産計上されるものであること。
	(2) 工具※	

※ 原則として、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）」に規定される減価償却資産の種類が「機械・装置」、「工具」であるものが対象となります。導入を予定する生産性向上設備等が「機械装置」、「工具」に該当するかについては、顧問税理士や管轄の税務署等にご確認ください。

※ 汎用性が高く、目的外使用になり得るもの（PC、スマートフォン、Wi-Fi端末等）等は対象外となります。

▶ 補助対象事業の主な要件（募集要領P8～9）

- 補助対象設備等を導入する事業所で「デジタル技術・生産性向上設備等導入調査」を受診し、確認書を受領している事業者が実施する事業であること。
- 補助金交付決定日以降に契約・発注している補助対象設備等の導入であること。
- 令和8年1月30日（金）までに補助対象設備等の導入及び支払、効果検証が完了する事業であること。

▶ 補助対象経費（募集要領P11～12）

【事業区分 デジタル技術の導入】

補助対象経費	内容
備品導入費	ソフトウェア、ICT 機器等の導入に要する経費※ 1
システム構築費	クラウド、システム、サーバー等の使用料又は構築に要する経費
導入・サポート費	導入設定、マニュアル作成、導入研修等に要する経費※ 2
運搬費	ICT 機器等の配送・設置等に要する経費※ 2

※ 1 パソコン等の汎用品については、補助対象経費に含めることができません。また、ソフトウェア、ICT機器等のうち、短期間（1年未満）の使用によってその性質若しくは形状を変じ、その全部若しくは一部を消耗する物品等もしくは、税抜単価1万円未満の物品は消耗品となり補助対象経費に含めることができません。

※ 2 備品導入費又はシステム構築費の対象となるソフトウェアやシステム等に付随する経費のみ補助対象経費に含めることができます。

【事業区分 生産性向上設備等の導入】

補助対象経費	内容
設備導入費	機械装置や工具、また、それらに付随するソフトウェア等の導入に要する経費※ 1
導入・サポート費	導入設定、マニュアル作成、導入研修等に要する経費※ 2
設計・工事費	既存設備の更新又は既存設備の改造を行う際の設計、工事に要する経費※ 2
専門家指導費	外部から技術指導を受ける場合に要する経費※ 2
運搬費	機械装置等の配送・設置等に要する経費※ 2

※ 1 機械装置、装置に付随するソフトウェア等のうち、短期間（1年未満）の使用によってその性質若しくは形状を変じ、その全部若しくは一部を消耗する物品等もしくは、税抜単価1万円未満の物品は消耗品となり補助対象経費に含めることができません。

※ 2 設備導入費の対象となる機械装置等に付随する経費のみ補助対象経費に含めることができます。

▶ 補助対象外経費（募集要領P12）

- ① 導入及び設置工事にあたり申請者が要した調査費や事務費（コンサルティング料等）
- ② **既存設備等の処分費**（撤去・廃棄に係る経費やリサイクル料も含む）
- ③ 公租公課（消費税及び地方消費税、印紙税、登録免許税等）
- ④ 各種手数料（銀行振込手数料等）、保険料（延長保証等）
- ⑤ **小切手、手形により支払った経費**
- ⑥ 消耗品（短期間（1年未満）の使用によってその性質若しくは形状を変じ、その全部若しくは一部を消耗する物品等もしくは、税抜単価1万円未満の物品）に係る経費
- ⑦ **値引き費用（ポイント払いも含む）**
- ⑧ **補助対象経費以外の経費と混同して支払いが行われ、補助対象経費との区別が不明確なもの**
- ⑨ 補助対象経費であることが確認できる書類を用意できない経費
- ⑩ **補助事業以外にも使用できる汎用品に係る経費**
- ⑪ その他補助事業の目的に合致しないもの

補助対象経費/対象外経費の区分でご不明点があればコールセンターまでお問い合わせください

目次

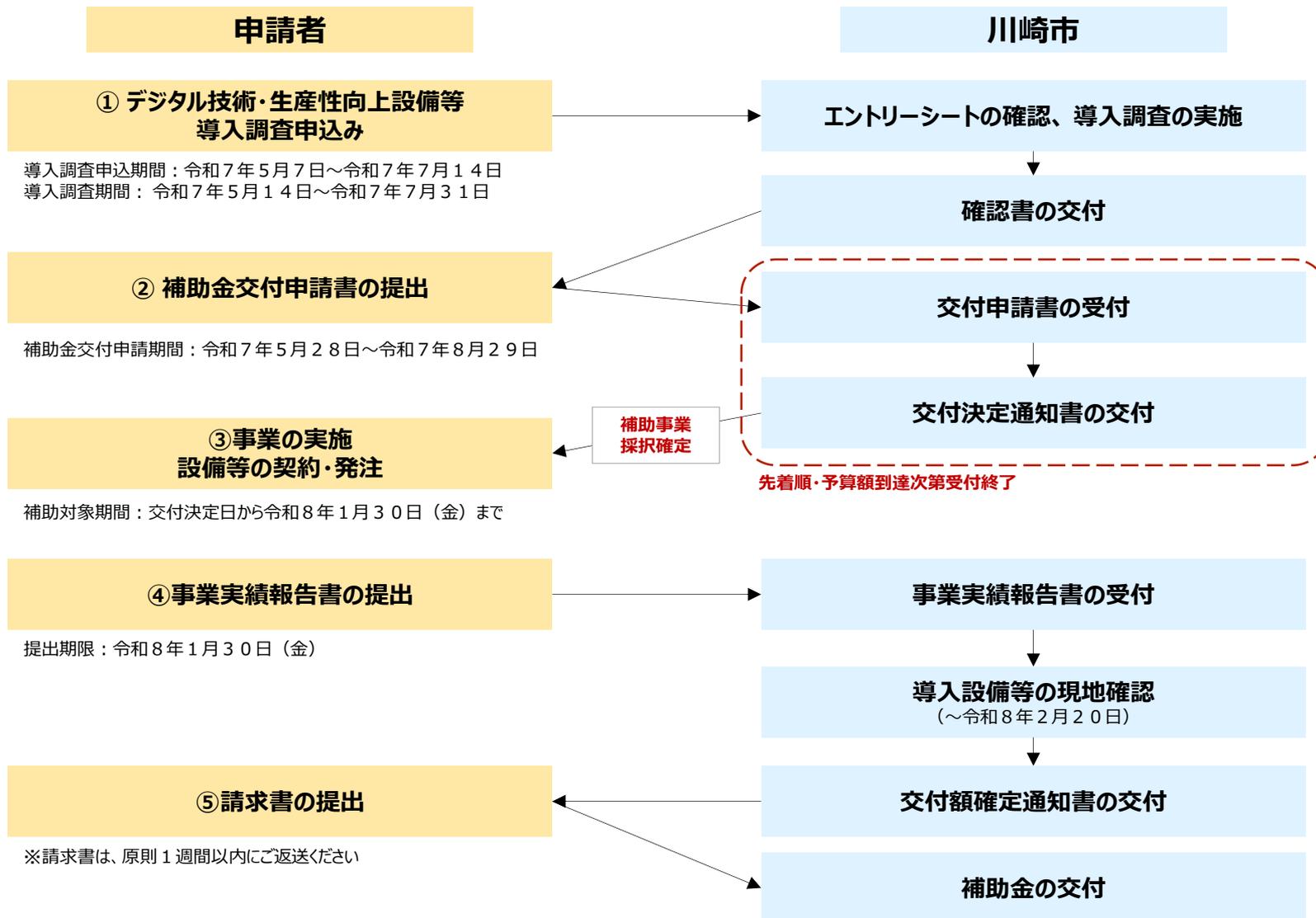
1. 制度の概要

2. 募集期間・手続きの流れ

3. 導入調査申込時の必要提出書類について

4. 活用事例集

募集期間・手続きの流れ



目次

1. 制度の概要

2. 募集期間・手続きの流れ

3. 導入調査申込時の必要提出書類について

4. 活用事例集

導入調査申込時の必要提出書類について

- 本補助金の申請にあたっては、交付申請前に「デジタル技術・生産性向上設備等導入調査」に申し込みいただき、後日送付される「デジタル技術・生産性向上設備等導入調査確認書」をお受け取りいただく必要があります。
- 導入調査申込時には原則、3つの資料をご提出いただく必要があります。

1. 「持続的成長に向けたデジタル化・生産性向上等支援補助金」エントリーシート

2. 補助対象設備等の内容が分かるカタログや仕様書等

3. 見積書等の経費が分かる資料

導入調査申込時の必要提出書類

1. エントリーシート

持続的成長に向けたデジタル化・生産性向上等支援補助金
 エントリーシート（導入調査申込）

令和7年●月●日

1 申請者の概要

事業者名	○□△株式会社		
法人番号（13桁） ※個人事業主は記載不要	××××××××××××××		
役職名及び代表者名	代表取締役 ○○ ○○ (千××××-××××)		
住所（本社）	川崎市川崎区●△町○番地 (千××××-××××)		
住所（事業実施場所） ※上記本社と異なる場合のみ	川崎市中原区□△町●番地 (千××××-××××)		
自社ホームページ ※ない場合は記載不要	URL: http://××××××××××××××		
資本金	(×××××万円)	(大企業の出資割合 ×%)	
常時使用する従業員数 ※いない場合は0人と記載	30人	設立年月 (西暦)	19××年××月
主たる業種 ※日本標準産業分類（中分類）を記載	飲食店 日本標準産業分類における中分類を記載してください。（以下のHPを参考してください） https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/index.htm?entryAnkenIds=49019		
【補助下限額 50 万円以上に該当】 主たる業種（中小企業者）		【補助下限額 20 万円以上に該当】 主たる業種（小規模企業者）	
業種 【次のいれかきに記してください。】	資本金の額又は は出資の総額	常時使用する 従業員の数	業種 【いれかきに記してください。】
<input type="checkbox"/> ① 製造業、建設業、 運輸業、その他の業種 (②～⑦を除く)	3億円以下	300人以下	<input type="checkbox"/> ① 製造業、建設業、 運輸業、その他の業種 (②～⑦を除く)
<input type="checkbox"/> ② 卸売業	1億円以下	100人以下	<input type="checkbox"/> ② 卸売業
<input type="checkbox"/> ③ サービス業 (⑥、 ⑦を除く)	5,000万円以下	100人以下	<input type="checkbox"/> ③ サービス業 (⑥、 ⑦を除く)
<input checked="" type="checkbox"/> ④ 小売業・飲食店	5,000万円以下	50人以下	<input checked="" type="checkbox"/> ④ 小売業・飲食店 該当するもの1か所のみチェックしてください。 選択にあたっては、以下HPを参照ください。 https://www.chusho.meti.go.jp/soshiki/kaitei_14.pdf
<input type="checkbox"/> ⑤ ゴム製品製造業	3億円以下	900人以下	<input type="checkbox"/> ⑤ ゴム製品製造業
<input type="checkbox"/> ⑥ ソフトウェア業、 情報処理サービス業	3億円以下	300人以下	<input type="checkbox"/> ⑥ ソフトウェア業、 情報処理サービス業
<input type="checkbox"/> ⑦ 旅館業	5,000万円以下	200人以下	<input type="checkbox"/> ⑦ 旅館業
役員名及び担当者名	総務部長 ○○ ○○		
担当者のメールアドレス	kawasaki@×××.jp		
日中連絡が取れる連絡先	TEL: ×××-×××××-×××		

自社HPがない場合は「なし」を記入してください。

大企業からの出資がない場合は0%としてください。

日本標準産業分類における中分類を記載してください。（以下のHPを参考してください）
https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/index.htm?entryAnkenIds=49019

該当するもの1か所のみチェックしてください。
 選択にあたっては、以下HPを参照ください。
https://www.chusho.meti.go.jp/soshiki/kaitei_14.pdf

本事業について事務局からご連絡させていただく際のご担当者の連絡先等を記載してください。電話番号については日中連絡の取れる番号を記載してください。

2 申請を予定する取組（事業）の内容

- 事業類型（該当類型を■に ※複数選択可）
 - デジタル技術の導入 生産性向上設備等の導入
- 補助適用区分（該当類型を■に ※いずれかのみ）
 - 通常申請者（1/2補助） 賃上げ申請事業者（2/3補助）
- 事業計画名：セルフオーダーシステムの導入
- 事業概要

自社の事業内容、事業実施の背景にある課題を簡潔に記載してください。
- 事業実施に至る現状・課題

自社の事業内容、事業実施の背景にある課題を簡潔に記載してください。

 - ・当社は、本市の中原区において焼肉を提供する飲食店を展開している事業者である。
 - ・現状では、従業員がお客様のテーブルまでお伺いし、手作業で行っていた注文取りにおいて人的ミスが発生し、調理のやりなおし等が発生している。再調理に時間がかかりお客様へご迷惑がかかる点や、回転率が下がること、食材のロスも問題となっている。新しい従業員が入った際に、注文取りに慣れるまでの教育にもかなり時間がかかることも課題である。また、閉店後の会計締めに残業が発生するといった課題もある。
- 事業内容
 - ・本事業により、テーブル毎にお客様自身でオーダー可能なシステムを導入する。

補助対象設備等	設備等の種類	■デジタル技術 <input type="checkbox"/> 機械装置 <input type="checkbox"/> 工具
	製品名等	○〇型オーダーシステム
	メーカー	○△株式会社
	型番	S0-1234××

※上記表については、補助対象設備等によって適宜コピーしてご記入ください。

- 本事業が課題解決に資する理由
 - ・タブレットを活用したテーブルオーダーを採用することで、注文取りのミスを防ぎ、再調理の時間・食材ロスも減らすことが可能となる。注文取りにかかる人材の教育にかかる時間を減らすことも可能。また導入予定の設備は会計システムとの連動も可能となっており、会計時間の短縮・会計ミスの防止につながる。

導入前及び導入後の数値を対比する形で目標値を記載してください。なお、可能な限り具体的な効果・目標を記載してください。時間の短縮については、原則として、月単位で記載してください。

導入前	導入後	実施効果（成果目標）
50時間/月	0時間/月	50時間/月の短縮

【対象業務】注文取りに係る業務
 【導入前】1日の来店組数50組として1組3分で算出（150分（2.5時間）/日）。営業日を月20日とする。
 【導入後】注文取り不要のため0分。お客様の待たせることなく、お客様のペースで追加注文が可能。

導入調査申込時の必要提出書類

1. エントリーシート

2 申請を予定する取組（事業）の内容

1 事業類型（該当類型を■に ※複数選択可）
 デジタル技術の導入 生産性向上設備等の導入

2 補助適用区分（該当類型を■に ※いずれかのみ）
 通常申請者（1/2補助） 賃上げ申請事業者（2/3補助）

3 事業計画名：セルフオーダーシステムの導入

4 事業概要
 ア 事業実施に至る現状・課題
 ・当社は、本市の中原区において焼肉を提供する飲食店を展開している事業者である。
 ・現状では、従業員がお客様のテーブルまでお伺いし、手作業で行っていた注文取りにおいて人的ミスが発生し、調理のやりなおし等が発生している。再調理に時間がかかりお客様へご迷惑がかかる点や、回転率が下がること、食材のロスも問題となっている。新しい従業員が入った際に、注文取りに慣れるまでの教育にもかなり時間がかかることも課題である。また、閉店後の会計締めに残業が発生するといった課題もある。
 イ 事業内容
 ・本事業により、テーブル毎にお客様自身でオーダー可能なシステムを導入する。

補助対象設備等	設備等の種類	■デジタル技術 <input type="checkbox"/> 機械装置 <input type="checkbox"/> 工具
	製品名等	〇〇型オーダーシステム
	メーカー	〇△株式会社
	型番	S0-1234××

※上記表については、補助対象設備等によって適宜コピーしてご記入ください。

ウ 本事業が課題解決に資する理由
 ・タブレットを活用したテーブルオーダーを採用することで、注文取りのミスを防ぎ、再調理の時間・食材ロスも減らすことが可能となる。注文取りにかかる人材の教育にかかる時間を減らすことも可能。また導入予定の設備は会計システムとの連動も可能となっており、会計時間の短縮・会計ミスの防止につながる。

5 事業実施により期待される効果（成果目標）
 ■時間の短縮 □数量等の増加 □その他（ ）

導入前	導入後	実施効果（成果目標）
50時間/月	0時間/月	50時間/月の短縮

【対象業務】注文取りに係る業務
 【導入前】1日の来店組数50組として1組3分で算出（150分（2.5時間）/日）。営業日を月20日とする。
 【導入後】注文取り不要のため0分。お客様を待たせることなく、お客様のペースで追加注文が可能。

自社の事業内容、事業実施の背景にある課題を簡潔に記載してください。

導入前及び導入後の数値を対比する形で目標値を記載してください。なお、可能な限り具体的な効果・目標を記載してください。時間の短縮については、原則として、月単位で記載してください。

■時間の短縮 □数量等の増加 □その他（ ）

導入前	導入後	実施効果（成果目標）
20時間/月	4時間/月	16時間/月の短縮

【対象業務】会計業務
 【導入前】営業日を月20日、1日あたりの会計業務に要する時間を1時間として算出。
 【導入後】営業日を月20日、1日あたりの会計業務に要する時間が12分に短縮。

※上記表については、目標内容や数によって適宜コピーしてご記入ください。

6 事業実施期間 着手予定日：令和7年8月 完了予定日：令和8年1月

3 補助対象経費（補助金申請額）

(単位：円)

補助事業に要する経費（項目名）	補助対象経費（予定）	補助金交付申請額（予定）
・セルフオーダーシステム構築費	1,000,000	補助対象経費については、 <u>別紙</u> に記載してください。交付決定日から令和8年1月30日までの事業に対する補助金となりますので、 <u>月額使用料等の費用は、交付決定日以降の事業実施期間に必要となる経費かつ支払が完了する経費</u> を記載してください（経費が1カ月分を満たさない場合は日割計算となります。例では、1月30日まで支払が完了した8/1～12/31分までの使用料を計上しています。）
・システム使用料（月5万円×5カ月（8～12月使用分））	250,000	
・導入研修費	150,000	
・保守費（月5千円×5カ月（8～12月使用分））	25,000	
	1,425,000	950,000

補助事業以外にも使用できる汎用品（PC、スマートフォン、タブレット、Wi-Fi 端末等）の経費は対象外です。ただし、補助対象設備等に付属するもので、補助事業の実施のために使用される汎用性の高い専用端末等は対象とすることができます。

※対象事業の経費・概要等が分かる資料（見積書等）を添付ください。

通常申請者については、補助対象経費の1/2、賃上げ申請事業者については、補助対象経費の2/3となります。

4 本エントリーシートの内容に関する面談（導入調査）希望日

※いただいた日程の中で川崎市持続的成長に向けたデジタル化推進事業の推進に貢献する観点から、希望日についてご希望ください。希望日については、希望日の前日までに必ずご連絡ください。ご希望の日が満席の場合は、ご希望の日の前後の日にご連絡いたします。

訪問場所：
 第1希望 令和7年〇月×日 ■AM・■PM
 第2希望 令和7年〇月△日 ■AM・■PM
 第3希望 令和7年〇月□日 ■AM・□PM
 第4希望 令和7年×月〇日 □AM・■PM
 第5希望 令和7年×月△日 ■AM・□PM

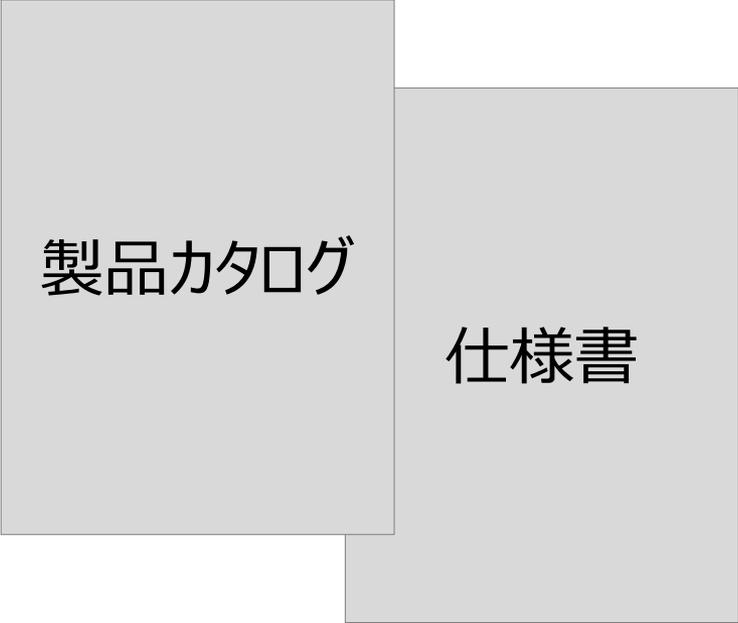
※ご希望に沿えない場合は、改めてご連絡いたします。

全ての資料が揃い次第、デジタル技術・生産性向上設備等導入調査を受診いただけます。フォーム提出時、ファイル容量が10MBを超える場合はZIPファイルを2つに分けて提出してください。

5 備考

※上記に関して、補正事項等があればご記入ください（特になければ空欄で結構です）。

2.補助対象設備等の内容が分かるカタログや仕様書等



製品カタログ

仕様書

- 所定様式はございません。メーカー等より提供される製品カタログ、仕様書等を提出してください。
- エントリーシートに記載の型番とカタログや仕様書等に記載の型番は一致するようにしてください。
- ネットショップで購入する場合はWebページのスクリーンショット等をご提出ください。（Webページ上で製品カタログや仕様書等が公表されている場合はそちらを提出ください）
- システムを1から構築する場合など、カタログや仕様書の提出が導入調査申込時点で難しい場合はコールセンターまでご相談ください。

導入調査申込時の必要提出書類

3. 見積書等の経費が分かる資料

見積書のイメージ（デジタル技術の導入）
令和〇年〇月〇日

株式会社〇〇〇〇 御中
宛名は申請者名と一致していること
〒123-4567 〇〇県〇〇市〇〇
株式会社△△ 連絡先××
〇〇会計システムの導入

対象経費にマーカーを引いてください。

合計金額 ￥4,500,000（消費税別）

品名・型番	数量	単位	単価（税抜）	金額（税抜）	摘要
〇〇会計システム導入及び基幹システムとの連携構築	1	式	3,500,000	3,500,000	
〇〇会計システム利用料	12	月	20,000	240,000	1,000円（1アカウント/月）×20アカウント×12か月
初期導入サポート費	1	式	200,000	200,000	
システム導入研修費	1	式	50,000	50,000	
〇〇会計システム保守費	12	月	5,000	60,000	5,000円/月×12か月
ハードウェア（PC、モニター）費	1	式	200,000	200,000	PC（型番××）、モニター（型番××）
諸経費	1	式	300,000	300,000	
値引き				-50,000	
以下余白					
小計（税抜）				4,500,000	
消費税				450,000	
合計（税込）				4,950,000	

PC等の汎用品は対象外です。

経費として、不明確なものは対象外です。

原則として、値引きの項目は記載しないでください。値引きの記載がある場合は、補助対象経費から値引き金額を控除した金額を交付決定額とします。

見積書のイメージ（生産性向上設備等の導入）
令和〇年〇月〇日

株式会社〇〇〇〇 御中
〒123-4567 〇〇県〇〇市〇〇
株式会社△△ 連絡先××
〇〇設備導入

対象経費にマーカーを引いてください。

合計金額 ￥7,500,000（消費税別）

品名・型番	数量	単位	単価（税抜）	金額（税抜）	摘要
〇〇NC旋盤・型番××	1	台	5,000,000	5,000,000	
ドリルヘッド	2	セット	1,000,000	2,000,000	
設置工事費	1	式	100,000	100,000	
初期導入サポート費	1	式	100,000	100,000	
送料	2	式	2,500	5,000	
諸経費	1	式	500,000	500,000	
既存設備の処分費	1	式	100,000	100,000	
値引き				-305,000	
以下余白					
小計（税抜）				7,500,000	
消費税				750,000	
合計（税込）				8,250,000	

経費として、不明確なものは対象外です。

原則として、値引きの項目は記載しないでください。値引きの記載がある場合は、補助対象経費から値引き金額を控除した金額を交付決定額とします。

- 見積書の取得にあたっては、募集要領P15～18ページをご参照ください。
- ネットショップで購入する場合は、Webページのスクリーンショット等を提出してください。
- なお、導入調査の段階では、1社からの見積書があれば構いませんが、既に複数社から見積を取得し、添付が可能である場合は、申請時に提出予定の見積書をすべて添付いただきますようお願いいたします。

目次

1. 制度の概要
2. 募集期間・手続きの流れ
3. 導入調査申込時の必要提出書類について
- 4. 活用事例集**

持続的成長に向けた デジタル化・生産性向上等支援補助金 導入事例

製造業

工具 導入事例

A社



外注していた測定を設備導入により内製化。外注費用の削減やスピーディーな対応を実現！製造個数も1.5倍に！

- 従業員数：16名
- 導入設備：測定工具、検査工具

デジタル技術 導入事例

B社



対面販売に要していた時間を削減！余剰時間で新品种の研究、商品開発に取り組む。ECサイトで新たな顧客層を獲得！

- 従業員数：7名
- 導入設備：ECサイトの導入

機械装置 導入事例

C社



平日夜間・休日もロボットが稼働することで増産体制を構築！

- 従業員数：87名
- 導入設備：機械加工自動化ロボット

持続的成長に向けた デジタル化・生産性向上等支援補助金 導入事例

卸売業・小売業

機械装置 導入事例

D社



お菓子の製造時間が半分に短縮！
空いた時間で新作開発に挑戦！
和菓子だけでなく洋風菓子で売り上げ増加

- 業種：小売業
- 従業員数：3名
- 導入設備：三重包餡装置

デジタル技術 導入事例

H社



来店予約システム導入で電話対応時間が
50%減！24時間受付で新規顧客獲得も

- 業種：小売業
- 従業員数：19名
- 導入設備：来店予約システム

機械装置 導入事例

I社



高機能のスチームコンベクションオーブンを導入
1日で製造可能な商品量が増加！

- 業種：小売業
- 従業員数：39名
- 導入設備：スチームコンベクションオーブン

持続的成長に向けた デジタル化・生産性向上等支援補助金 導入事例

サービス業

デジタル技術 導入事例

G社



勤怠管理や経費申請を電子化。
申請や確認に要する時間を削減し、
短縮した時間を別業務に充て収益拡大！

- 業種：情報通信業
- 従業員数：273名
- 導入設備：勤怠管理・経費申請システム

機械装置 導入事例

F社



盛り付け作業の一部自動化。
同一時間での作業量が2倍に！

- 業種：サービス業
- 従業員数：160名
- 導入設備：盛り付け自動化ロボット

デジタル技術 導入事例

E社



金銭集計作業が1日3回から1回に！空いた時間で、お客様へ新しい治療法や物品の紹介が可能となり収益拡大！

- 業種：サービス業
- 従業員数：5名
- 導入設備：自動釣銭機

お問い合わせ先

川崎市持続的成長に向けた
デジタル化・生産性向上等支援補助金コールセンター

TEL : 0120-646-230

Mail : kawasaki-jizokuhojo@nttdata-strategy.com

受付時間 9時～17時（土日祝日及び年末年始を除く）